

再生可能エネルギー導入の戦略 および具体的方策について

～再エネ100宣言 RE Actionの活動ご紹介～

再エネ100宣言 RE Action 協議会
JCLP副代表
芙蓉総合リース 経営企画部
土肥良一

再エネ100宣言 RE Actionとは

再エネ100宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する新たな枠組み

協議会：4団体で構成



RE100



- ・ グローバル企業
- ・ 社会的インパクトが大きい企業
- ・ 消費電力量が50GWh以上

再エネ100宣言 RE Action



- ・ 消費電力量が**50GWh**以下の企業
- ・ 自治体
- ・ 教育・医療機関

再エネ100宣言 RE Action
参加団体数

108 団体



総従業員数

約9.9 万人



総消費電力量

約1,041 GWh



再エネ100宣言
RE Action

2021年2月 108 団体 1040 GWh

アンバサダー（本活動の応援者）

環境省 外務省 防衛省 神奈川県 熊本県 群馬県 鳥取県 川崎市 京都市 さいたま市 新潟市 浜松市 横浜市

アンバサダー官公庁、自治体とのネットワーク

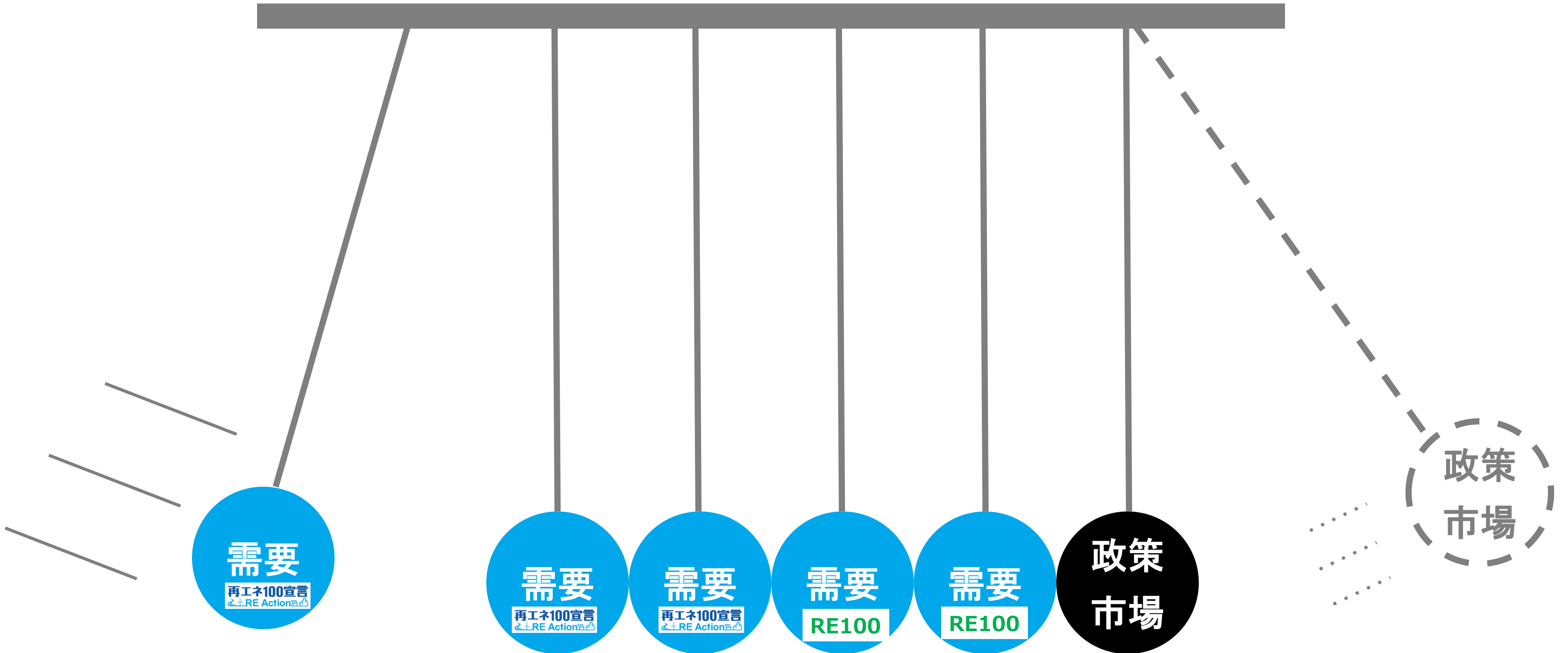
省庁：推奨、PR、支援

自治体：一緒に取り組みを推進

外務省
環境省
防衛省



需要シグナルを政策・市場へ



再エネ100宣言 RE Action

参加企業・団体の声

宣言後の反響 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

取材や、記事掲載の増加による
企業ブランディングの向上

事業協業の商談依頼が数件ござ
いました

ホームページをみた顧客からの反
応は良く**企業への安心感が増し**
たとの声をいただいた

取引先や自治体等から問い合わせ
が多くなりました

金融機関から再エネ投資に関し
支援をする旨の連絡を受けまし
た

再エネ投資 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

店舗屋根上太陽光のPPAを1か所、
2020年度中の稼働を目指して計
画を進めています

太陽光発電設備の設置・グループ
内7か所600kw規模(補助金無し)

開業したホテルの電気を新電力
の再エネ由来100%電力にした

使用電力量の削減 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

デマンド監視装置を設置し、最大需要電力が一定値を超えることのないよう注視しながら運用している

- ・ **LED照明への切り替え**
- ・ 省エネ機器への更新
- ・ デマンドコントローラ等の設置

本社の移転に伴い『**ZEB**』改修を実施

建物の外皮の高断熱化、高効率設備の導入による使用電力量の抑制を実現している

- ・ デマンド装置による監視
- ・ 省エネ補助金を利用した全照明のLED化
- ・ **最新空調機・印刷機の導入**
- ・ ものづくり補助金を利用した最新設備導入

課題 ～再エネ100宣言 RE Action年次報告より

自家発電導入や自己託送による再エネ調達を主に考えているが、いずれもノウハウの構築等に時間を要している

賃貸オフィスのため、電灯契約をオーナー一括で契約されている

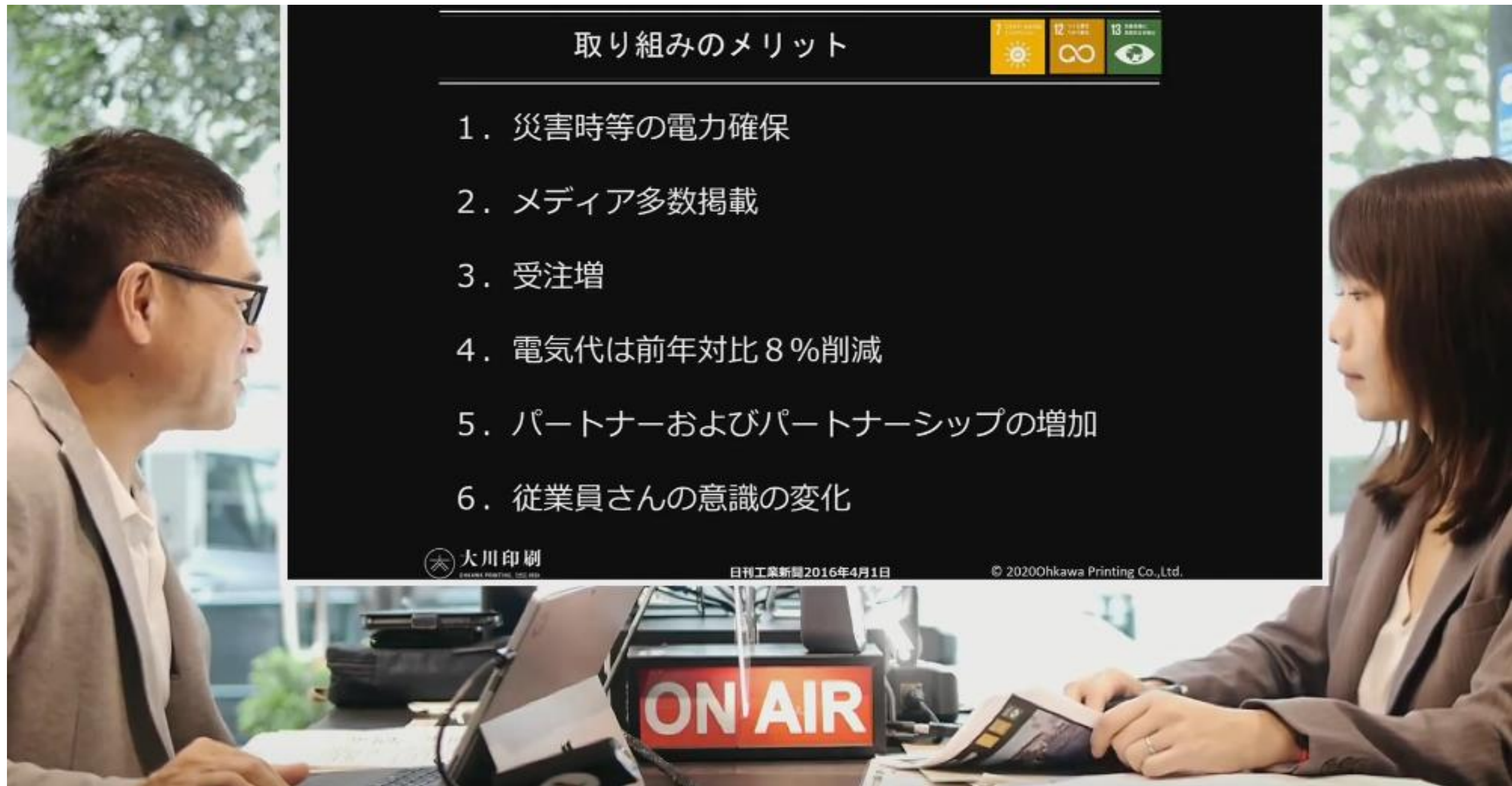
再エネ設備導入にあたっての費用対効果

本社本社では自家消費の屋根上太陽光発電システムが稼働したが、それだけでは再エネ100%にならない

店舗の使用電力は昼夜での差異があまりないことから、太陽光利用だけでは再エネ100%は困難

電力調達における限定的な情報リソースとアクセスの悪さ（特に提供プランや電源構成）

取り組みのメリット・・・株式会社大川印刷（神奈川県横浜市）



取り組みのメリット

- 1. 災害時等の電力確保
- 2. メディア多数掲載
- 3. 受注増
- 4. 電気代は前年対比8%削減
- 5. パートナーおよびパートナーシップの増加
- 6. 従業員さんの意識の変化

大川印刷
OHKAWA PRINTING CO., LTD.

日刊工業新聞2016年4月1日

© 2020Ohkawa Printing Co.,Ltd.

再エネ100宣言 RE Action参加団体へのインタビュー@ヒマナイヌスタジオ YouTubeで公開中

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

再エネ100宣言 RE Action

参加企業・団体 事例紹介

再エネ導入のケーススタディをウェブサイトで公表

●敷地内で発電し自家消費する



●再エネ主体の電力を購入



●敷地外で発電し小売電力から購入



●クレジット（証書）を購入



再エネ導入の事例1・・・敷地内で発電し、自家消費する

株式会社大川印刷
(神奈川県横浜市)



- 日本で初めてとなる、**初期投資0円太陽光パネル設置事業**
- ソーラーフロンティア株式会社が、90kWの太陽光発電設備を所有。2019年4月より通電。
- 株式会社大川印刷は、**太陽光パネルで発電した電力を購入し自家消費**。
- ソーラーフロンティア株式会社は17年の**契約期間内に設置・維持管理にかかる経費を回収**予定。
- 本社工場の20%の電力を太陽光発電で賄い、残り80%を**青森県横浜町の風力発電**から、みんな電力株式会社により電力購入。
- 横浜市と東北12市町村との連携協定に基づく、横浜市内企業6社の内の1社として電力使用開始。
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会も参画し、**地元事業者がパネルの設置・維持管理**などを担う。

株式会社大川印刷の工場に
設置された太陽光発電



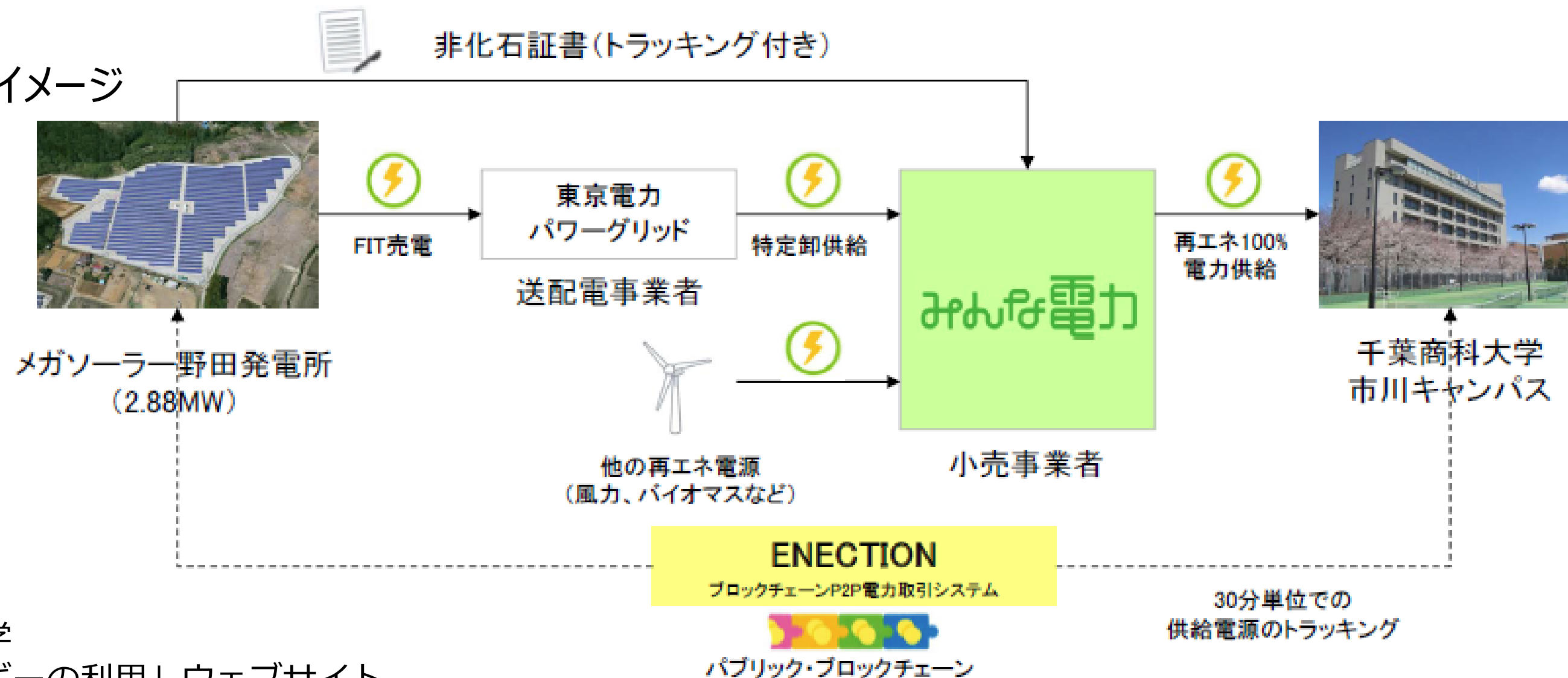
再エネ導入の事例2・・・敷地外で発電し、小売電力から購入

学校法人千葉学園 千葉
商科大学
(千葉県市川市)



- 千葉県野田市に太陽光パネル2,880kWを所有。
- 売電したメガソーラー野田発電所のFIT電気を、東京電力パワーグリッドを通じて、みんな電力株式会社に特定卸供給。
- みんな電力株式会社のブロックチェーンP2P電力トレーサビリティシステム**を利用し、メガソーラー野田発電所のFIT電気を、**千葉商科大学市川キャンパスに供給**。
- 電力の不足分は、トラッキング情報あり非化石証書付きの他のFIT電気や再エネ電力により補充し、**再生可能エネルギー利用率100%を実現**。

再エネ利用のイメージ



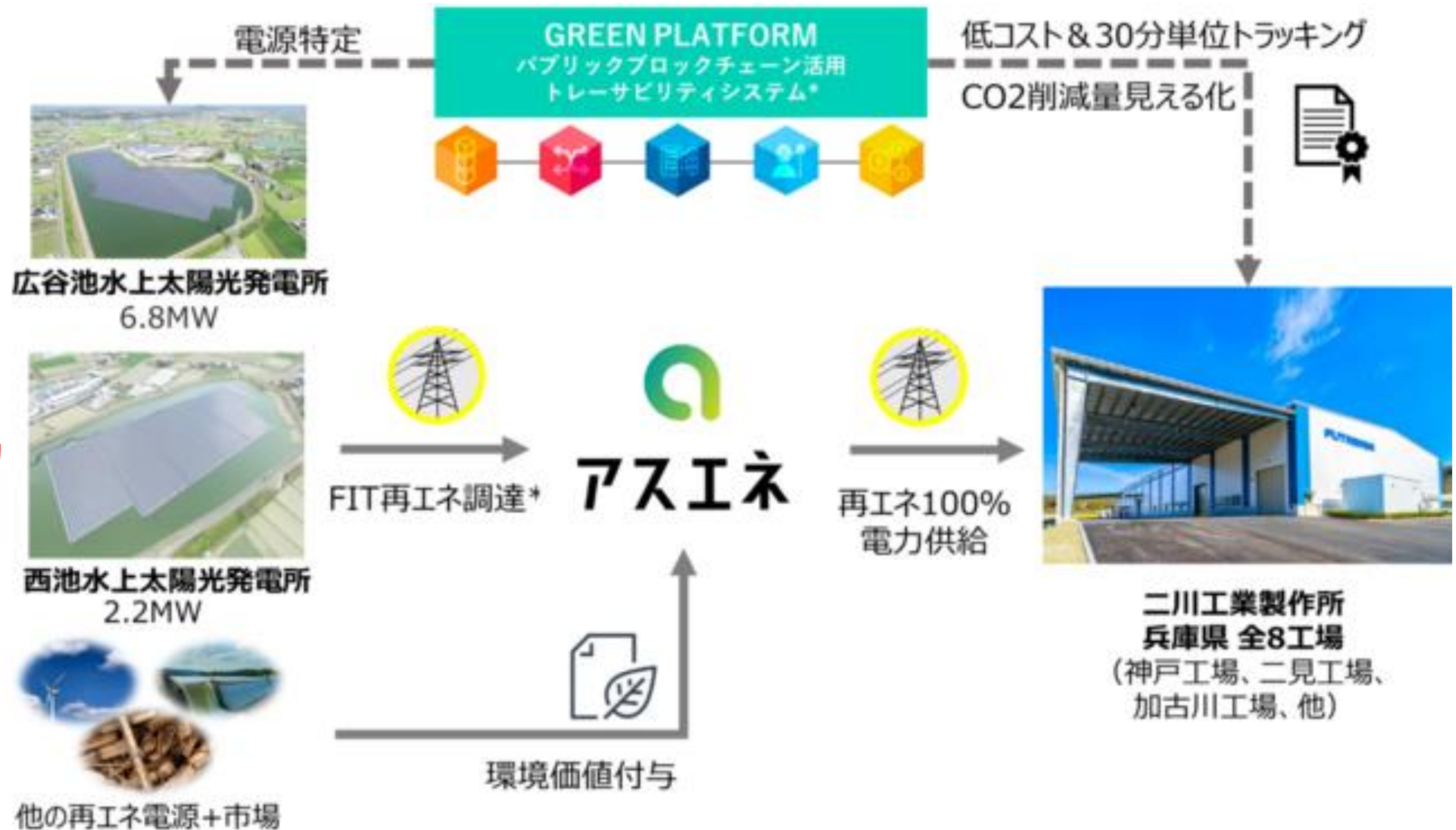
引用 千葉商科大学
「再生可能エネルギーの利用」ウェブサイト

再エネ導入の事例3・・・敷地外で発電し、小売電力から購入



株式会社 二川工業製作所
(兵庫県加古川市)

ため池で発電した電力を小売り
会社経由で購入し、**国内の電力
約6GWhを再エネ100%化**



再エネ導入の事例4・・・再エネ主体の電力を購入

株式会社 SouGo
(東京都江東区)



- **トラッキング情報付非化石証書や、J-クレジットなど活用した再エネ100%プラン**を契約（3拠点）。
- 再エネの証書分として数百万円程度、電力代が増加する見込みとなり、社内の反対意見があった。
- 電力会社が**デマンドデータを検証し**、コストの引き下げを提案。
- 電力消費量を抑制することで、**証書分を相殺**。
- **エアコン入替えとデマンドコントロール導入で、電気使用量が1割程度削減**できた。

01

再生可能なエネルギーの導入

※2020年度には3拠点全てで100%を達成予定



地球温暖化対策の主な原因は人間活動による温室効果ガス（二酸化炭素など）の増加であると考えられています。弊社の二酸化炭素排出量のほとんどは電力使用によるものであるため、その削減に取り組んでおります。大きな取り組みとしては、2019年4月より本社ビル（東京都江東区）、長野事業所・八寿恵荘（北安曇郡池田町）で使用する電力は再生可能なエネルギーでまかっています。本社ビルでは岩手県盛岡市にある姫神ウィンドパーク、長野事業所・八寿恵荘では長野県伊那市にある高遠さくら発電所より電力を供給しております。



株式会社 SouGo提供資料より作成

動画配信 参加団体へのインタビュー@ヒマナイヌスタジオ

第1回 株式会社大川印刷

再エネ100%を達成し、さらなる取り組みを進めています。再エネに取り組むメリットとは？

第2回 エコワークス株式会社

コロナ禍中の2020年上期には、再エネ100%なのに電気代が下がる。本社の賃貸オフィスをリフォームでZEB化。

第3回 株式会社ウェイストボックス

SBTとは？テナントビルの再エネ化について聞きました。

第4回 総天然素材革工房 革榮

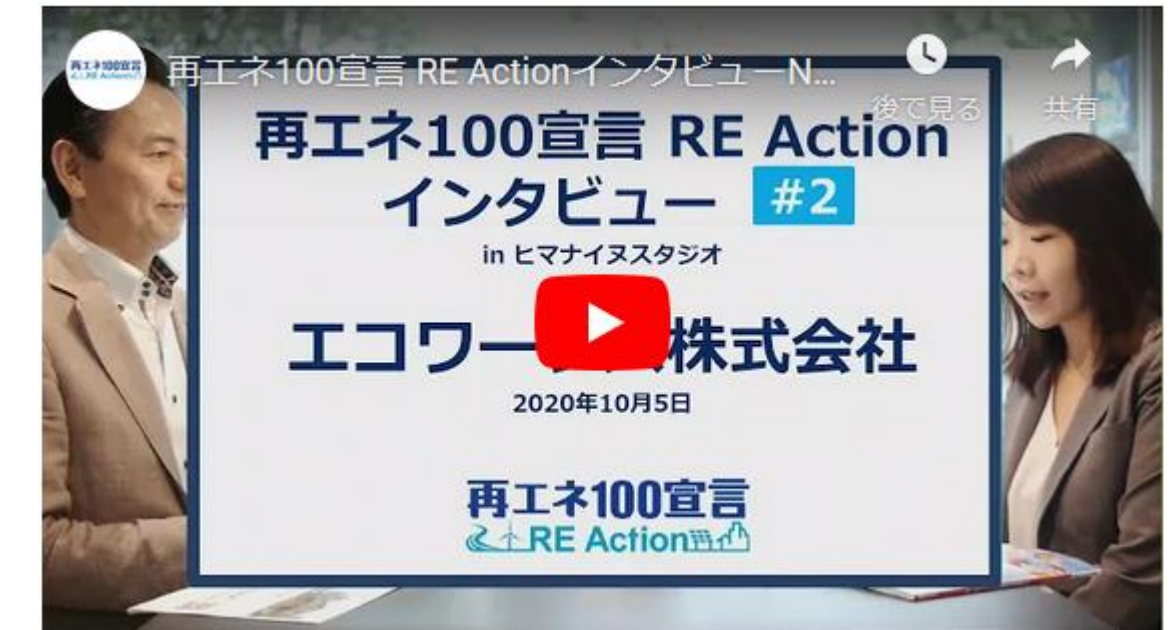
電気自動車で自給自足ライフを実現。

第5回 学校法人千葉学園 千葉商科大学

日本で初めて再エネ100%大学になった経過、最大限に再エネを増やし続けている最新の取り組み。

第6回 株式会社 二川工業製作所

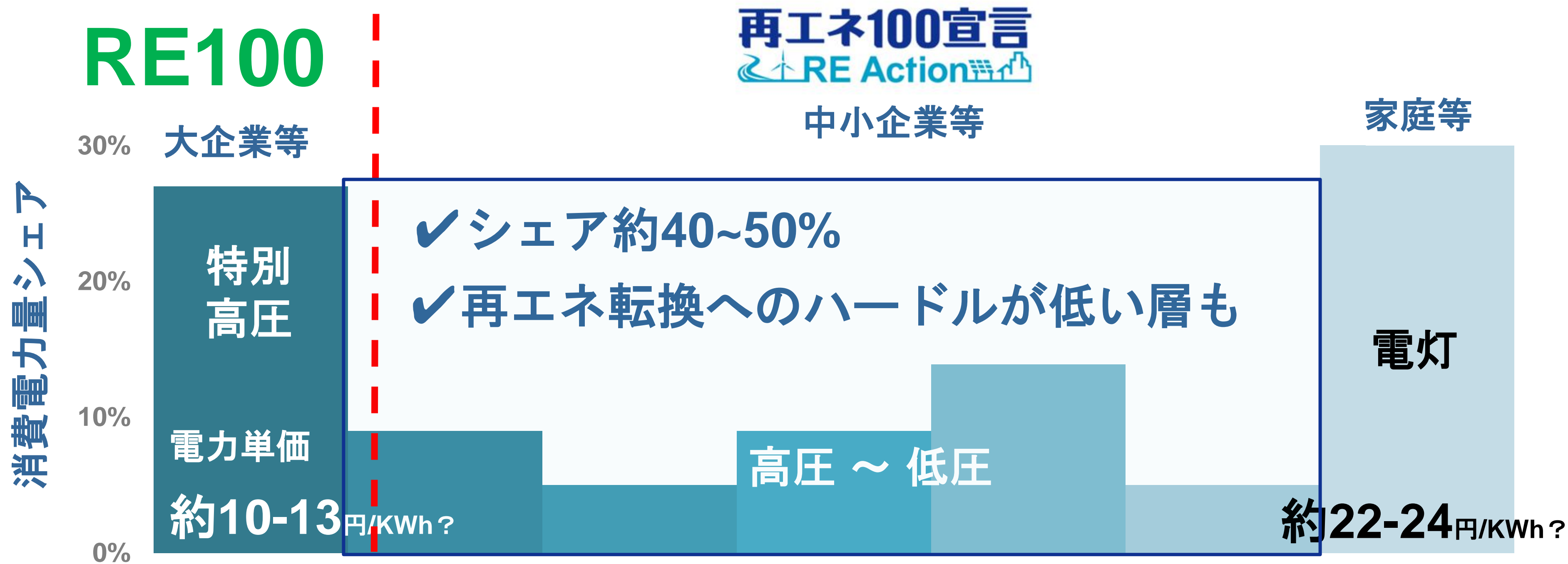
年間6GWhもの大規模な電力を、一気に再エネ化できた取り組み。



インタビュアー
環境ビジネスの黒岩氏／GPN金子

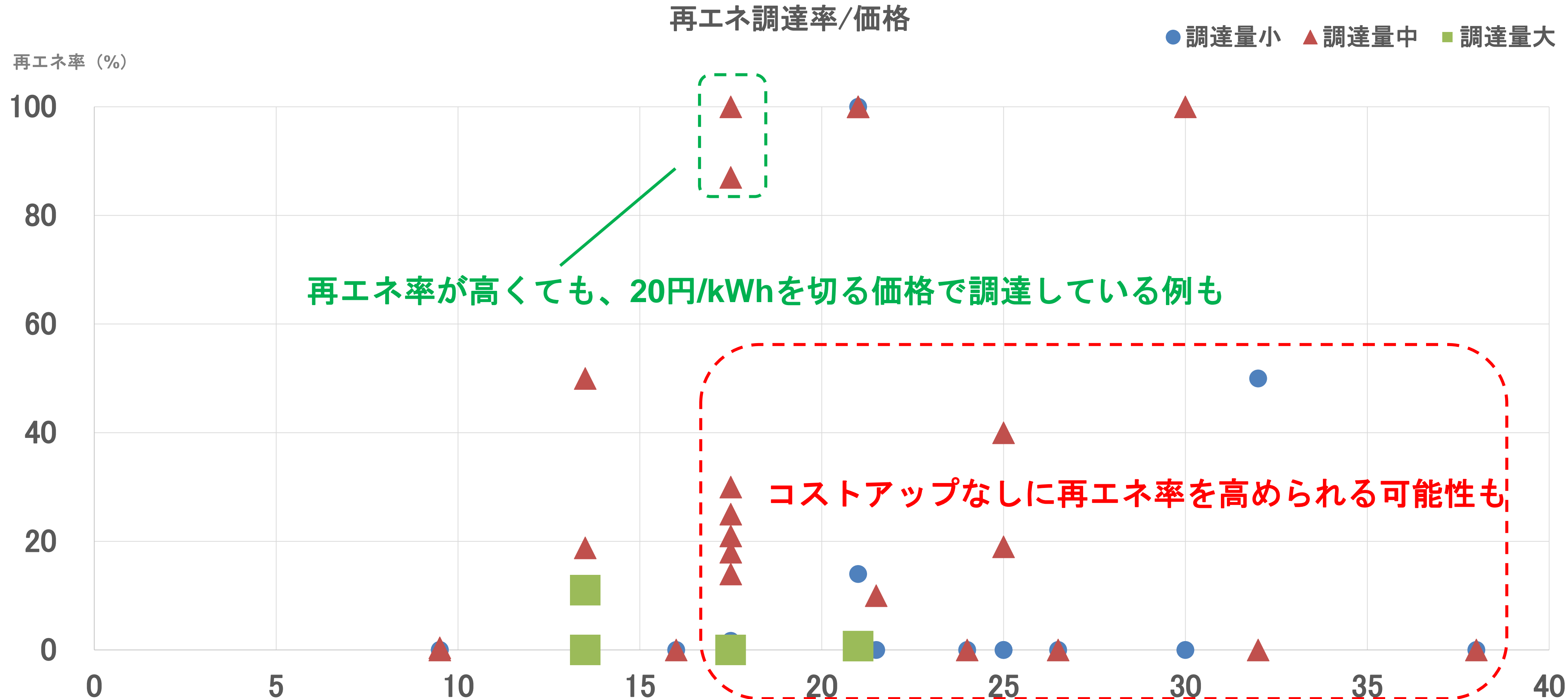
ご参考：需要家層と電力価格帯イメージ

約10.5円
(19年FIT入札最低落札価格*)



* : 2019年第4回FIT入札結果より

ご参考：RE Action参加団体の再エネ率と電力購入価格帯



再エネ率が高くても、20円/kWhを切る価格で調達している例も

コストアップなしに再エネ率を高められる可能性も

注釈：このサンプル調査では「再エネ割合と価格」あるいは「購入量と価格」の明確な相関関係は見られていない。

再エネ割合が不明な場合は0%と回答している場合がある。価格で幅がある回答の場合は中央値を使っている。再エネ導入に積極的な企業へのアンケート結果 (N=58)

再エネ100宣言 RE Action

ご参加
お問い合わせについて

ご参加などお問い合わせ



参加団体 募集中

 **reaction@gpn.jp**

再エネ100宣言 RE Action協議会
(グリーン購入ネットワーク (GPN)事務局内)

担当 金子貴代

TEL 03-5829-6912 FAX 03-5829-6918